

# ロシアと日本 (1)

——ことば, 社会, 教育の諸相——

白 山 利 信

0. はじめに
1. 日本人のロシアに対するイメージ
2. 筑波大生のロシアに対するイメージ
3. 現代ロシアの基礎知識
4. ソ連邦解体後のロシア社会の変化
- 4.1 人口動態
- 4.2 経済
- 4.3 教育
- 4.4 日常生活
- 4.5 ことば——ソ連崩壊後のロシア社会における英語の影響
- 4.5.1 英語起原の新しい借用語
- 4.5.2 「米製ロシア語」の氾濫
- 4.5.3 ロシア語に対する英語の影響への懸念
5. 日本の中のロシア人
6. 日本とロシアの姉妹自治体間の交流
7. 日本とロシアとの学校間交流
8. 日本の中等教育におけるロシア語教育
9. ロシア・NIS 諸国における日本語教育
10. 新たなる日ロ関係を目指して——まとめにかえて

## 0. はじめに

筑波大学現代語・現代文化学系主催の第2回「ことばと文化：公開セミナー」の担当者の一人として、2003年10月25日(土)に「ロシアと日本——ことば, 社会, 教育の諸相——」と題して講演を行った。この講演会のねらいは、「ロシアと日本の関係」、「ロシア社会の変化」という観点を講演内容全体を貫く縦軸の主旋律として、また「ことば」、「社会」、「教育」という三つの視点を

横軸の副旋律として、ロシアが日本にとって非常に重要な存在であるということ論じ、指摘することである。講演では、まず①ロシアと日本とのつながりについて日本人にとってのロシアのイメージという心理的な視点から考察した。次に②最新の統計資料や映像資料などを用いて、ポスト・ソヴィエト時代のロシア社会の様々な変化、具体的には、人口動態、経済、教育、日常生活の変化を概括的に説明した。そして③そうした変化が現代ロシア語にどのような影響を与えているのかという問題を詳しく検討した。さらに④通時的あるいは共時的な観点から日本とロシアとの自治体間交流、学校間交流や日本におけるロシア語教育の状況に言及した上で、⑤ロシアにおける日本語教育の現状についても触れた。最後に⑥新しい時代の日ロ関係のあり方に関する自身の考えを述べて、講演を締め括った<sup>1</sup>。

①②⑤は今回のセミナーのために準備したものであるが、③④については、基本的に、これまでに公表した筆者の研究成果の一部を活用したものであり、併せて可能な範囲で過去のデータの更新を行っている。⑥は、近年筆者が学年末の最後のロシア語の授業でよく話題にする内容を整理したものである。

全体として、講演そのものは、テーマがかなり大きいこともあり、話の道筋が一点に収斂していくというよりもむしろ四方八方に展開していくという性格だったと思われる。その意味で、論点の絞られた、精緻で一貫性を保った講演を行なうことはかなわなかったが、ロシアと日本の様々な諸相に大胆な構成で複眼的にアプローチすることによって、全体的な実像の一端をよりダイナミックに捉えることができたのではないかと思われる。いずれにしても、公開セミナーという機会を通じて、これまでに取り組んできた研究の成果の一部を一般市民の方々に直接的に紹介することができたので、その点ではささやかながら社会に貢献できたのではないかと信じる。

拙稿では、今回の公開セミナーにおいて使用した配布資料に一部加筆・訂正を施し、研究報告として記録に留めることにしたい<sup>2</sup>。そして、自身のさらなるロシア研究の深化と多角化を実現していくためのひとつの基礎的な資料にし

<sup>1</sup> 当初は、14時から15時30分までの90分の予定であったが、話の内容が盛り沢山であったことと好奇心の旺盛な参加者からの質問も非常に活発に出されたこともあり、講演の終了時刻は16時30分を過ぎ、最終的に一時間以上もオーバーしてしまった。司会をして下さった伊原大策先生、最後までお聴き下さった世話人の久保田章先生、そして参加者の皆様にこの場を借りて謝意を表します。

<sup>2</sup> 本稿で用いられている表に関しては、出典資料の数値が明らかに誤植であると判断できるものは、適宜修正を施している。

たいと考えている。

尚、今回の研究報告では「4.1 人口動態」までについて考察することにする。

## 1. 日本人のロシアに対するイメージ

今から約 12 年前の 1991 年 12 月、70 年以上続いた人類初の社会主義国家ソ連邦が解体し、新生国家ロシア連邦が誕生した。ロシアは、その過程で社会主義経済体制から資本主義経済体制への社会システムの大転換を行った。しかし、体制移行における社会的混乱の苦しみは想像を絶するほど大きく、多くのロシア国民は失業し、給与の遅延・未払い状態や自宅待機が長く続くなどといった窮乏生活を強いられた。また、一時は通貨の流通が機能不全に陥り、バスター取り引き、つまり、原始経済の典型である物々交換が経済活動の中心になるような事態さえ生じたのである。現在では、そうした混乱が収束し、経済も立ち直りの兆しを見せ、ロシア社会はようやく落ち着きを取り戻している。

このソ連邦崩壊により東西冷戦が終結し、世界は、経済、情報、政治・外交など、あらゆる領域における活動・交流のグローバル化が一層促進され、その流れが増々加速しているように思われる。そうした潮流の中、ロシアは、G8（8カ国財務省・中央銀行総裁会議）への加入を果たし、今や西側先進国の一員としての地位を着実に築きつつある。

社会主義時代、ロシア（旧ソ連）は、中国や韓国と同様に隣国であるにも関わらず、多くの日本人にとって馴染みのうすい近くて遠い国であった。ロシア（旧ソ連）はかつて東側共産主義陣営の盟主として君臨し、アメリカを中心とする西側資本主義陣営と長く敵対してきた。また、北方領土問題を抱えている上、日米同盟の仮想敵国でもあったので、一般的な日本人のロシアに対するイメージはおそらくあまり良いものではなかったに違いない。しかし、事実の上でロシアが西側先進国の仲間入りをした現在、新生ロシアに対する日本人のイメージは、どのようなものであろうか。日本人のロシア観に果たして変化が生じているのだろうか。

内閣総理大臣官房政府広報室は、毎年、外交に対する国民の意識について世論調査を行い、報告書『外交に関する世論調査』を公表している。ここでは、その調査結果に基づいて、日本人がロシアに抱いているイメージを見ていることにしたい。

表 1 は、2002 年 10 月に実施された調査結果の一つで、11 に区分された国・地域（国々）に対する現在の日本人の親近感の度合いを示すデータである。

表中の国・地域は、被験者に質問した順番にしたがって上から並べたものである。ロシアの欄を見てすぐに目につくのは、「どちらかというとしみを感じない」(45.4%)、「親しみを感じない」(32.3%)と回答した比率の高さである。これと全く対照的なのが、アメリカの「親しみを感じる」(34.3%)、「どちらかというとしみを感じる」(41.2%)という回答率の際立った高さである。

表1 日本人の地域別好感度

国・地域(国々)	親しみを感じる	どちらかというとしみを感じる	どちらかというとしみを感じない	親しみを感じない	わからない
アメリカ	34.3%	41.2%	12.6%	7.4%	4.4%
ロシア	2.5%	12.6%	45.4%	32.3%	7.1%
中国	9.4%	36.2%	32.6%	16.5%	5.3%
韓国	13.6%	40.5%	25.9%	14.6%	5.3%
東南アジア諸国 (タイ、インドネシアなど)	6.6%	31.4%	32.1%	18.4%	11.5%
南西アジア諸国 (インド、パキスタンなど)	2.0%	16.4%	42.3%	26.7%	12.7%
EU諸国(フランス、 ドイツ、イギリスなど)	15.3%	43.2%	20.3%	11.9%	9.3%
オーストラリア、 ニュージーランド	18.5%	40.1%	18.7%	12.0%	10.7%
中近東諸国	1.2%	11.2%	39.0%	34.0%	14.5%
太平洋島嶼国(バブア・ニュー ギニア、バヌア、フィジーなど)	4.8%	22.0%	30.9%	25.7%	16.6%
旧ソ連より独立した諸国(ウク ライナ、ウズベキスタンなど)	1.0%	9.3%	37.8%	34.6%	17.3%

内閣総理大臣官房政府広報室『外交に関する世論調査(平成14年10月)』に基づき作成

#### 【調査の概要】

調査目的：外交に対する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。

調査項目：1.日本と諸外国との関係、2.経済協力、3.国際社会、国連における日本の役割、4.文化交流、5.邦人保護、6.日本の果たすべき役割

調査対象：1.母集団—全国20歳以上の者、2.標本数—3,000人、3.抽出方法—層化2段無作為抽出法

調査時期：平成14年10月10日—10月20日

調査方法：調査員による個別面接聴取

調査実施委託機関：社団法人中央調査社

回収結果：1.有効回収数(率)—2,127人(70.9%)、2.調査不能数(率)—873人(29.1%)

では、「親しみを感じる」と「どちらかというとしみを感じる」の回答率を合わせて「親近感を持っている」という数値枠を設けて、その比率を国・地

域別に順位づけするとどのようになるか見てみよう。

表2は、表1の数値に基づいて、日本人が親近感を持っている国・地域を比率の高い順に並び替えたものである。まず一目瞭然なのは、アメリカに対する親近感が他の国・地域と比べて圧倒的に高いということである(75.5%)。それからオーストラリア・ニュージーランド、EU諸国に対する親近感も相対的に高い(58.6%、58.5%)。また韓国に対する親近感も半数を越え(54.1%)、中国に対する数値(45.6%)を上回っている。それに対してロシアへの親近感総じて非常に低くなっている(15.1%)。旧ソ連より独立した諸国は最下位でさらに数値が低く、わずか10.3%にとどまっている。特にウクライナやウズベキスタンなど、旧ソ連より独立した国々は、どうしてもロシアの陰に隠れてしまい、一般的な日本人にはそもそも国としての認知度がまだ極めて低いという状況があり、それが「親近感を持っている」という回答につながっていない最大の理由かもしれない。

表2 日本人が親近感を持つ国・地域

	国・地域(国々)	「親近感を持っている」
1	アメリカ	75.5%
2	オーストラリア、ニュージーランド	58.6%
3	EU諸国(フランス、ドイツ、イギリスなど)	58.5%
4	韓国	54.1%
5	中国	45.6%
6	東南アジア諸国(タイ、インドネシアなど)	38.0%
7	太平洋島嶼国(バブア・ニューギニア、バラオ、フィジーなど)	26.8%
8	南西アジア諸国(インド、パキスタンなど)	18.4%
9	<b>ロシア</b>	<b>15.1%</b>
10	中近東諸国	12.4%
11	旧ソ連より独立した諸国(ウクライナ、ウズベキスタンなど)	10.3%

内閣総理大臣官房政府広報室『外交に関する世論調査(平成14年10月)』に基づき作成

今度は「親しみを感じない」、「どちらかという親しみを感じない」という回答率を合わせたものを「親近感を持たない」という回答率として、数値の高い順に整理し直したのが、表3である。最新の世論調査から見ると、残念ながら、ロシアは親近感を持たない国・地域の筆頭であり、その比率も驚くほど高く、全体の8割近くにまで及んでいる(77.7%)。ロシアに次いで、中近東諸

国、旧ソ連より独立した諸国に対する「親近感を持たない」との回答率も目立って高く、それぞれ73.0%、72.4%と7割を越えている。

表3 日本人が親近感を持たない国・地域

	国・地域 (国々)	「親近感を持たない」
1	ロシア	77.7%
2	中近東諸国	73.0%
3	旧ソ連より独立した諸国 (ウクライナ, ウズベキスタンなど)	72.4%
4	南西アジア諸国 (インド, パキスタンなど)	69.0%
5	太平洋島嶼国 (パプア・ニューギニア, パラオ, フィジーなど)	56.6%
6	東南アジア諸国 (タイ, インドネシアなど)	50.5%
7	中国	49.1%
8	韓国	40.5%
9	EU諸国 (フランス, ドイツ, イギリスなど)	32.2%
10	オーストラリア, ニューゼーランド	30.7%
11	アメリカ	20.0%

内閣総理大臣官房政府広報室『外交に関する世論調査 (平成14年10月)』に基づき作成

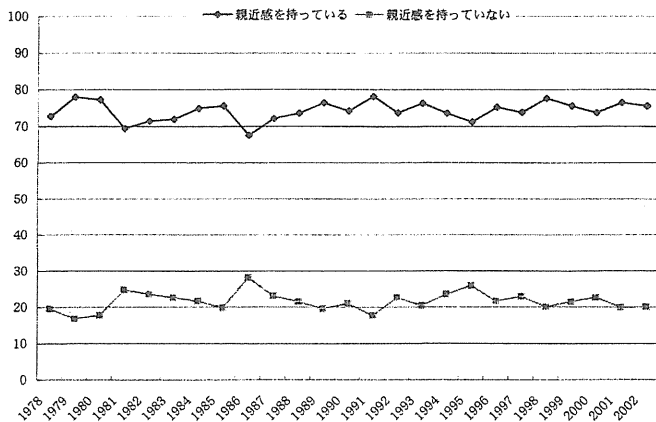
ただ、こうした調査結果をもって、ロシアが日本人にとって最も親近感を持たない国であると結論づけることは、早計であろう。そうでないことを裏付けられる別のデータも存在するし、そもそも意識調査が世界の国・地域について満遍なく実施されているわけではない。毎日新聞社が2003年12月13、14日の二日間に行なった外交と安全保障に関する全国世論調査の結果によれば<sup>3</sup>、五ヶ国 (アメリカ、中国、ロシア、韓国、北朝鮮) の中で「脅威を感じる国」はどこかという設問に対して、北朝鮮と回答した人が最も多く、実に50%に達した。次いで、中国 (24%)、アメリカ (11%) の順となっている。韓国は1%である。意外にも低かったのは、ロシアで2%であった<sup>4</sup>。ついでながら、アメリカに対する好悪感情に関しては、「好き」が20%、「どちらか

<sup>3</sup> 当該世論調査は、電話帳から抽出した被験者に質問文を郵送し、その後電話で回答を聞くという方式で行なわれた。回答者数は1,521人である。2004年1月4日付の毎日新聞記事「世論調査：脅威を感じる国は「北朝鮮」が50%」(川上克己)を参照。

<sup>4</sup> 77.7%の被験者がロシアに親近感を持っていないという内閣総理大臣官房政府広報室の調査結果を踏まえて、この毎日新聞社の数値をある程度信頼できるものと仮定すると、日本人のロシアに対する一つの心理的イメージとして、ロシアにソ連時代のような脅威をもちや感じてはいないが、特に好感を持っているわけでもないという心象風景が浮かび上がってくる。

とえば好き」が 53 %で、アメリカに対して好感を持っている被験者は、合わせて 73 %を占めた。この数値は、先に見た内閣総理大臣官房政府広報室の調査結果ときれいに符号している<sup>5</sup>。

図1 アメリカに対する親近感



内閣総理大臣官房政府広報室『外交に関する世論調査 (平成 14 年 10 月)』に基づき作成  
 (注) 親近感を持っている・・・「親しみを感じる」+「どちらかという親しみを感じる」  
 親近感を持っていない・・・「親しみを感しない」+「どちらかという親しみを感しない」

<sup>5</sup> このように日本では、一般的に親米感情が非常に強いという傾向が見られるが、同じ西側先進諸国であるヨーロッパの国々では、事情が大きく異なる。EU (欧州連合) による世論調査によれば、ヨーロッパでは、北朝鮮やイランを脅威と捉える人と同水準で、アメリカを「世界の脅威」と感じる人がいるという事実が判明している。この調査は、2003 年 10 月 8 ~ 16 日の九日間、EU 加盟 15 カ国の約 7,500 人を被験者として電話で実施された。アメリカ、中東・アジア諸国など計 14 カ国の名を挙げて、「世界平和にとって脅威になっていると思いますか」という設問に対して、脅威になっていると回答した比率の高い国は、イスラエルが 59 %で脅威国のトップを占め、アメリカ、北朝鮮、イランが同率 2 位の 53 %となっている。EU 諸国の国別では、「アメリカは脅威である」との回答は、ギリシャの 88 %が最も高い比率である。そして 15 カ国中 13 カ国で、50 %以上の方が「脅威」と回答した。また興味深いことに、イギリスの回答率は、55 %で、フランスの 52 %、ドイツの 45 %を上回る結果となっている。以上のように EU 諸国では、「脅米」感情が相対的に強いという傾向が見受けられる。2003 年 11 月 4 日付の朝日新聞記事「53 %「米国は脅威」、北朝鮮などと同率 EU 世論調査」を参照。

## 【各調査年における回収状況】

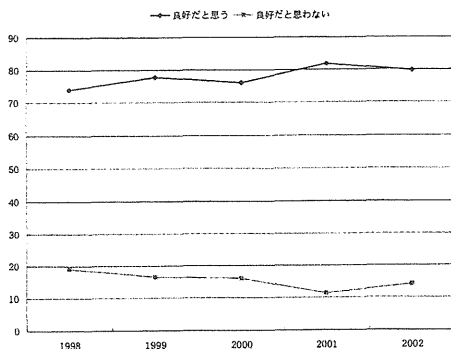
外交に関する世論調査	(標本数)	(有効回収数)
昭和52年 8月調査	3,000人	2,402人
昭和53年 8月調査	〃	2,381人
昭和54年 8月調査	〃	2,359人
昭和55年 8月調査	〃	2,400人
昭和56年 5月調査	〃	2,375人
昭和57年 6月調査	〃	2,310人
昭和58年 6月調査	〃	2,317人
昭和59年 6月調査	〃	2,374人
昭和60年 6月調査	〃	2,338人
昭和61年 10月調査	〃	2,385人
昭和62年 10月調査	〃	2,316人
昭和63年 10月調査	〃	2,288人
平成元年 10月調査	〃	2,254人
平成2年 10月調査	〃	2,206人
平成3年 10月調査	〃	2,135人
平成4年 10月調査	〃	2,166人
平成5年 10月調査	〃	2,134人
平成6年 10月調査	〃	2,061人
平成7年 10月調査	〃	2,093人
平成8年 10月調査	〃	2,105人
平成9年 10月調査	〃	2,080人
平成10年 11月調査	〃	2,116人
平成11年 10月調査	〃	2,102人
平成12年 10月調査	〃	2,107人
平成13年 10月調査	〃	2,066人
平成14年 10月調査	〃	2,127人

次に、アメリカ、ロシア、中国、韓国、EU 諸国という5つの国・地域について、歴史的推移という観点から親近感の程度を検討したいと思う。さらに、日本人の親近感情の動きにある程度の相関性を持つと推測される国家間関係に関する意識調査の数値も平行して見ていくことにする。

図1に示されているように、アメリカに対する親近感の高さはほぼ7～8割で、少なくとも四半世紀にわたって変わることなく続いている。1978年から25年間の平均値は、74.2%である。逆に「親しみを感じない」という回答率は当然非常に低く、2割程度で推移している(25年間の平均値で21.5%)。このように、世論調査からは、高い水準で「親米」意識が定着していることが伺える(「親米」意識の定着)。



図2 現在の日本とアメリカとの関係

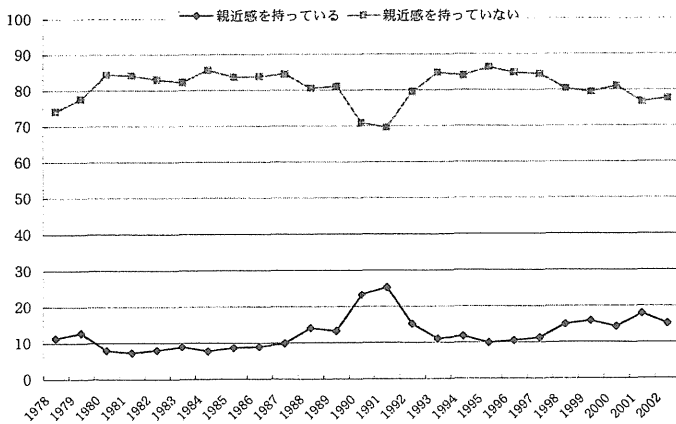


内閣総理大臣官房政府広報室『外交に関する世論調査 (平成 14 年 10 月)』に基づき作成

(注) 良好だと思う・・・「良好だと思う」+「まあ良好だと思う」

良好だと思わない・・・「良好だと思わない」+「あまり良好だと思わない」

図3 ロシアに対する親近感



内閣総理大臣官房政府広報室『外交に関する世論調査 (平成 14 年 10 月)』に基づき作成

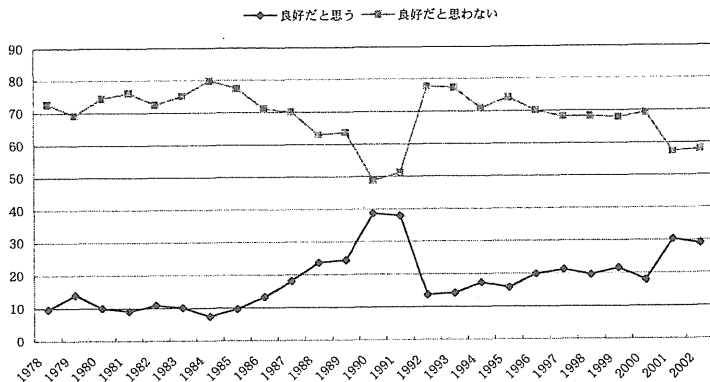
(注) 親近感を持っている・・・「親しみを感じる」+「どちらかというと親しみを感じる」

親近感を持っていない・・・「親しみを感じない」+「どちらかというと親しみを感じない」

日本とアメリカとの関係についての意識は、過去5年間のデータしかないが(図2)、良好だと考える人が平均で8割近く(77.8%)に上り、親近感の高さを示す数値とほぼ同程度となっている。良好だと考えていない人は、平均値でわずか15.4%にすぎない。これらの数値を見るかぎりでは、日米関係に対する意識とアメリカに対する親近感情の程度が非常に高い相関性を持っているように思われる。

図3からわかるように、アメリカに対する親近感と全く対照的な状況を示しているのが、ロシアの不人気である。「親近感を持っていない」という割合が、四半世紀の間、8割前後で推移している。その平均値は81.0%となっており、ソ連がかつて仮想敵国だったとはいえ、これは驚くべき事実である。ゴルバチョフ元ソ連共産党書記長のペレストロイカ末期からソ連崩壊の年にかけて「親しみを感じない」という比率が僅かに1割減少している程度である(1990年—70.8%、1991年—69.6%)。また、「親近感を持っている」という回答率も極めて低く、例年ほぼ1割前後で推移している。25年間の平均値は12.6%となっており、日本人にとってロシアが身近な存在ではなく、馴染みがうすい国であるという意識が常態化していることがわかる(非「親露」意識の常態化)

図4 現在の日本とロシアとの関係



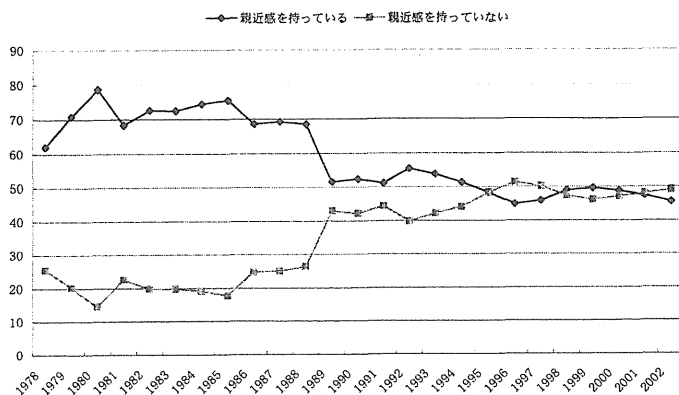
内閣総理大臣官房政府広報室『外交に関する世論調査(平成14年10月)』に基づき作成

(注) 良好だと思う・・・「良好だと思う」+「まあ良好だと思う」

良好だと思わない・・・「良好だと思わない」+「あまり良好だと思わない」

図4の「現在の日本とロシアとの関係」を示すグラフの軌跡は、「ロシアに対する親近感」のそれと似通っており、ある程度の相関性があると思われる。ただ「良好だと思ふ」との回答率が上昇する1990年(38.7%)と1991年(38.0%)でさえ、「親しみを感じる」との回答率が23.3%(1990年)、25.3%(1991年)にとどまっていることからわかるように、日ロ関係の良好さがさほど直接的にロシアに対する親近感に結び付いていないという実情が伺える。

図5 中国に対する親近感



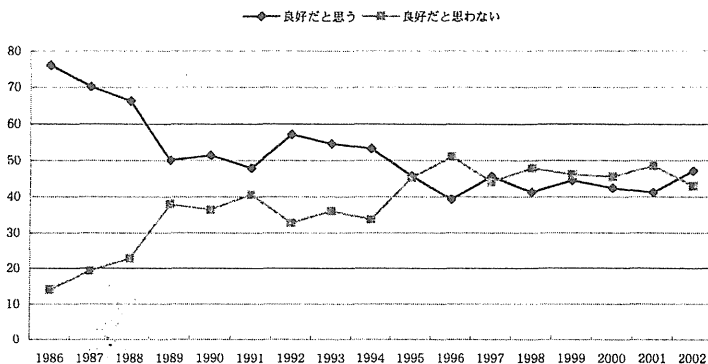
内閣総理大臣官房政府広報室『外交に関する世論調査(平成14年10月)』に基づき作成  
 (注) 親近感を持っている・・・「親しみを感じる」+「どちらかという親しみを感じる」  
 親近感を持っていない・・・「親しみを感しない」+「どちらかという親しみを感しない」

では、中国に対する日本人のイメージについてはどうであろうか。

1972年に日中の国交が回復し、1978年には日中平和友好条約が締結されたという背景などもあり、1978年から十年程度の期間は、総じて中国に「親近感を持っている」との回答率が7割前後と高い(図5を参照。1978年から1988年までの平均値は71.0%)。しかし、天安門事件の起きた1989年以降、中国に対する好意的なイメージが大幅に下がり、全体で2割程度の低下が見られた。その後、現在まで概ね5割前後の水準で推移している(1989年から2002年までの平均値は49.7%)。反対に、「親近感を持っていない」という回答者の比率は、1980年では2割弱だったのが(14.7%)、じわじわと上昇し、1989年

には4割を越え、2002年現在では49.1%となっており、「親中」感情と非「親中」感情が言わば拮抗している（複雑な対中感情）。中国に関しては、プラス面（非常に好調な中国経済の日本経済への波及効果など）とマイナス面（日本国内の不法滞在中国人による犯罪の増加など）の双方が同程度の比重で存在しているように思われ、そうした状況が親近感の程度を示す数値に反映されているのかもしれない。

図6 現在の日本と中国の関係



内閣総理大臣官房政府広報室『外交に関する世論調査（平成14年10月）』に基づき作成  
 (注) 良好だと思う・・・「良好だと思う」+「まあ良好だと思う」  
 良好だと思わない・・・「良好だと思わない」+「あまり良好だと思わない」

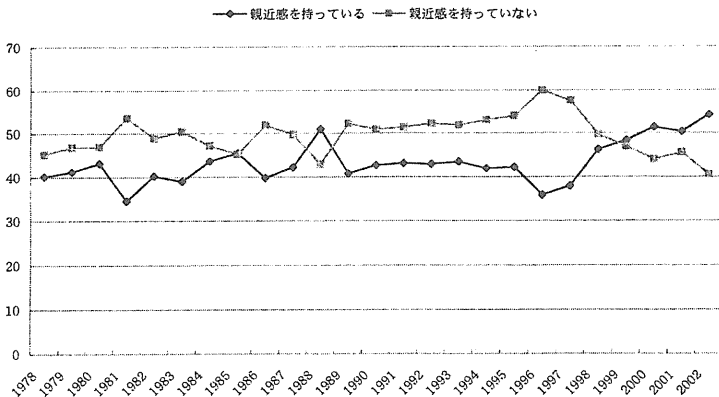
図6の「現在の日本と中国の関係」を示すグラフは、数値の軌道の点で「中国に対する親近感」のグラフと非常に類似しており、ロシアのケースと比較して、日中関係と対中感情の相関性はより高いものと思われる。

韓国についても見てみよう。

図7に示されているように、過去25年間で見ると、1978年から1995年までは韓国に「親近感を持っている」と回答した被験者の割合は、ほぼ4割を少し越える程度で大きな変動は見られないが（この間の平均値は42.0%、但し、1981年は34.5%、1988年は50.9%）、1996年（35.8%）以降は上昇し続けており、2002年では5割を越えている（54.2%）。また、1999年からは「親近感を持っている」という回答率が「親近感を持っていない」という比率を上回

っている。ちなみに、25年間の平均値は43.2%である。一方、「親近感を持っていない」という回答率は、多少の上昇下降が見受けられるが、ほぼ5割水準で推移しており、25年間の平均値では49.5%となっている。ここ7年間は下降傾向で2002年は40.5%となり、1978年以降で見ると最も低い数値を示している。このように近年の日本人の意識の動向として、非「親韓」意識から「親韓」意識への転換の緩やかな流れが出来上がっていることがわかる（「親韓」意識の漸次的増大傾向）。

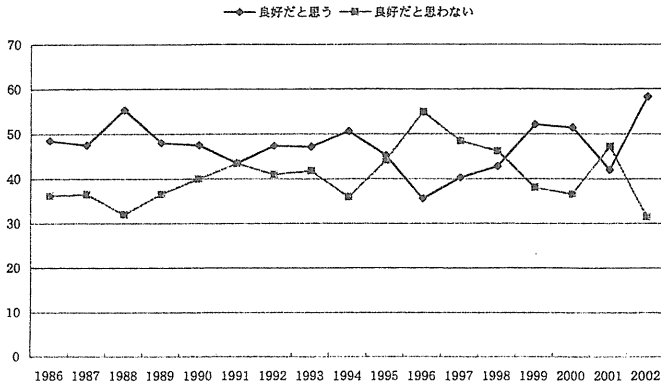
図7 韓国に対する親近感



内閣総理大臣官房政府広報室『外交に関する世論調査（平成14年10月）』に基づき作成  
 (注) 親近感を持っている・・・「親しみを感じる」＋「どちらかという親しみを感じる」  
 親近感を持っていない・・・「親しみを感しない」＋「どちらかという親しみを感しない」

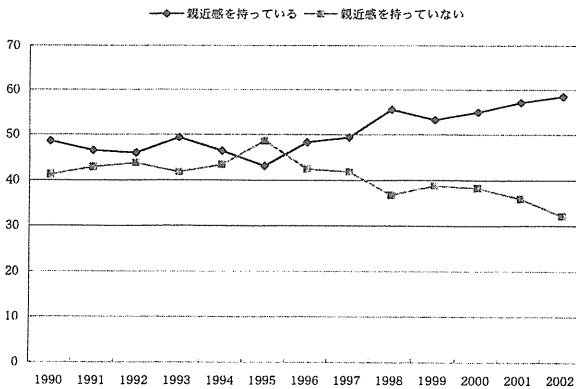
日韓関係に関する意識については、「良好だと思う」との回答率が全体として「良好だと思わない」との回答率を基本的に上回っている（図8を参照）。1986年から2002年までの17年間の平均値で見ると、前者が47.2%、後者が40.6%となっている。興味深いのは、前者の比率が後者のそれを上回っているにも関わらず、「親近感を持っている」との回答率（43.2%）が「親近感を持っていない」との回答率（49.5%）を下回っていることである。その意味では、日韓関係と対韓感情との相関性が相対的に低いということが言える。

図8 現在の日本と韓国の関係



内閣総理大臣官房政府広報室『外交に関する世論調査 (平成 14 年 10 月)』に基づき作成  
 (注) 良好だと思う・・・「良好だと思う」+「まあ良好だと思う」  
 良好だと思わない・・・「良好だと思わない」+「あまり良好だと思わない」

図9 EU諸国に対する親近感

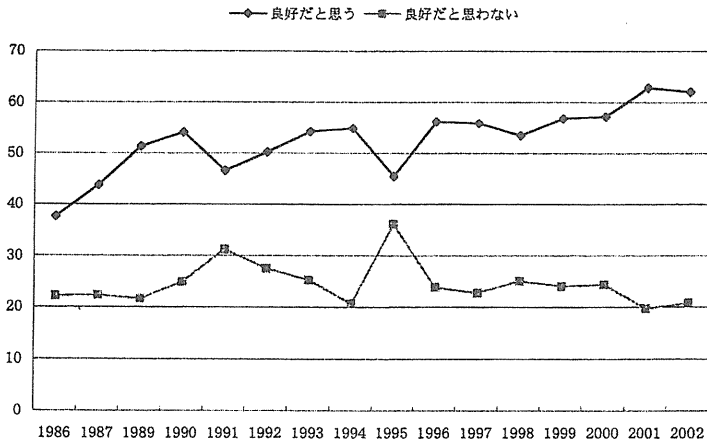


内閣総理大臣官房政府広報室『外交に関する世論調査 (平成 14 年 10 月)』に基づき作成  
 (注) 親近感を持っている・・・「親しみを感じる」+「どちらかという親しみを感じる」  
 親近感を持っていない・・・「親しみを感じない」+「どちらかという親しみを感じない」

日本人の諸外国に対する親近感情に関する最後の例として、EU 諸国を取り上げることにする。

EU 諸国に対する親近感については、過去 13 年間のデータに限定されているが、1990 年から 1997 年にかけては、「親近感を持っている」との回答率が「親近感を持っていない」との回答率を僅かに上回るものの、ほぼ同程度の水準である(図 9 を参照。但し、1995 年だけは、前者が 43.1 % となっており、後者の数値 48.6 % を下回っている)。この 8 年間の平均値は、前者が 47.2 % で、後者が 43.3 % である。両者の数値の間にあまり大きな開きがないので、日本人の伝統的な欧米志向の傾向性からすれば、意外な印象を受ける。しかし、1998 年以降は、次第に親近感を示す数値が上がり、2002 年現在で、「親近感を持っている」の比率が 58.5 %、「親近感を持っていない」の比率が 32.2 % となっている。

図 10 現在の日本と EU 諸国との関係



内閣総理大臣官房政府広報室『外交に関する世論調査(平成 14 年 10 月)』に基づき作成  
 (注) 良好だと思う・・・「良好だと思う」+「まあ良好だと思う」  
 良好だと思わない・・・「良好だと思わない」+「あまり良好だと思わない」

図 10 に示されているように、日本と EU 諸国との関係については、「良好だと思う」との回答率が「良好だと思わない」との回答率を下回った年は一度もなく、一定の「親欧」感情の高さを支える間接的な意識構造は存在するように思われる。

## 2. 筑波大生のロシアに対するイメージ

では、本学の学生は、ロシアに対してどのようなイメージをもっているのだろうか。1. で見た世論調査と似たような意識傾向が果たして存在するのだろうか。

筑波大生のロシアに対するイメージを探るために、2003 年 10 月 6 日（月）に、筆者が分担で受け持った人文学類開設の総合科目「ことばの諸相—理論・応用・実践—」（責任者：大矢俊明）の授業（講義題目：「ロシア語の世界（1）」）において、受講学生に簡単なアンケート調査を実施した。質問内容、回答者数、回答数、有効回答数は以下のとおりである。

まず質問は次のようなものである。

質 問 あなたが抱いているロシアに関するイメージを、三つ以内で自由に書いてください。

回答者数は 22、記述された回答数は 64、そのうちの有効回答数は 63 であった。アンケートの記述回答を集計し、整理したものが、表 4 である。

表 4 イメージの種類

	イメージ内容	回答数および内容	回答数	比率
1	北の厳しい気候と自然	寒い 7, 寒い気候 1, 寒いところ 1, 寒い国 1, 寒そう 1, 相当寒そうなイメージ 1, 極寒の地 1, 厳寒 1, マロース 1, シベリア (厳寒) 1, 寒い, 毛皮 1, 気候的に寒冷で, 毛皮の帽子をかぶっている人たち 1, 北にある 1, 白夜 1, 厳しい自然 1, 肥沃土の低い土地 1, 大自然 1	23	36.5% (23/63)
2	広大な国土を持つ国家	広い 3, 広大 2, 広大な領土 1, 広大な大地を白く覆う雪, そして地平線が見える平地 1, 広い国土 1, 国土が広い 1, でかい 1	10	15.9% (10/63)
3	社会主義国家ソ連	(旧) ソ連 3, 共産主義 1, 社会主義 1, 社会主義なので, 裕福ではなさそう 1, クレムリン宮殿 1, 強い, 怖い 1, スパイとかがいそう 1, チェルノブイリ 1	10	15.9% (10/63)
4	民族料理	ボルシチ 1, ボルシチ等の料理がある 1, あたたかい料理がおいしそう 1	3	4.8% (3/63)
5	民族舞踊	コサックダンス 2, ロシア人は厚い毛布のような服	3	4.8%



		で身をまとい、コサックダンスを踊っている 1		(3/63)
6	スポーツ	柔道 1, 柔道が強い 1, シンクロナイズドスイミングが強い 1	3	4.8% (3/63)
7	国民気質	人々は一見とつきにくそうだけど、実は温かい 1, 素朴 1	2	3.2% (2/63)
8	ロシア人の外貌	ほりが深くて鼻がすごく高い 1, 美人が多い 1	2	3.2% (2/63)
9	宇宙科学技術	ミール 1	1	1.6% (1/63)
10	ロシア芸術	バレエ 1	1	1.6% (1/63)
11	民芸品	マトリョーシカ	1	1.6% (1/63)
12	その他	ロシア語むずかしそう 1, ザヴィンコフ・ロープシン 1, パニャニヤ (ダ パニャニヤ) 1, コマネチ 1	4	6.3% (4/63)

集計・作成：白山利信

まず 1～3 のイメージの類型に入る回答が最も多く、三つを合わせると回答数が 43 に達し、全体の 7 割 (68.3 % : 43/63) を占めている。このアンケート結果から浮かび上がるのは、全体として、「寒くて、広大な領土を持つ、かつて社会主義であった国」というロシアのイメージである。2 の類型はどちらかと言えばプラスのイメージと結びつきやすいと思われるが (15.9 % : 10/63)、1 と 3 の類型に関しては、逆にマイナスのイメージとの連関がより強いものであると考えられる (52.4 % : 33/63)。4～11 までの類型については、少なくともマイナスのイメージには結びつきにくいものと考えられる (25.4 % : 16/63)。やはり、相対的には、マイナスのイメージを抱きやすい傾向があると考えられる。その意味では、被験者の筑波大生は、ロシアに対して「親近感を持っている」というよりも「親近感を持っていない」という感情をより強く抱いているものと考えられ、大なり小なり先に見た世論調査の結果にも符合するものと思われる。

### 3. 現代ロシアの基礎知識

日本のすぐ近くに位置しているのに多くの日本人にとって縁遠く親近感のわかない北の大国ーロシア。そのロシアとは一体どのような国なのだろうか。ロシアの全体像を詳らかに浮き彫りにすることは無論不可能であるが、ここでは現代ロシア社会に関する基本的な情報を概況として、以下の表 5 に簡潔にまとめておくことにする。

表5 現代ロシアの概況

ロシアの正式な国名	ロシア連邦 Российская Федерация
首都	モスクワ (人口: 863 万人 / 2000 年 1 月現在)
総人口	1 億 4528 万 7400 人 (2002 年 10 月現在) 〈参考〉旧ソ連邦の人口: 2 億 8862 万 4000 人 (1990 年 1 月現在). 約 50 % の減少.
総面積	1707 万 5400 km <sup>2</sup> (日本の約 45 倍, アメリカの約 2.2 倍, 茨城県の約 2800 倍) 〈参考〉旧ソ連邦の総面積: 2240 万 3000 km <sup>2</sup> . 23.8 % の減少.
国境	13 の国家と国境を接している: ノルウェー, フィンランド, ポーランド, エストニア, ラトヴィア, ベラルーシ, ウクライナ, グルジア, アゼルバイジャン, カザフスタン, 北朝鮮 (朝鮮民主主義人民共和国), 中国, モンゴル. (点線による下線は, かつて旧ソ連邦の構成共和国であったことを示している)
民族構成	128 民族 (1989 年統計): ロシア人 (81.5 %), タタール人 (3.8 %), ウクライナ人 (3.0 %), チュヴァシ人 (1.2 %), バシキール人 (0.9 %), 白ロシア人 (0.8 %), モルドヴァ人 (0.7 %), その他.
言語	ロシア語 (連邦公用語), その他 100 以上の言語が存在する.
宗教	ロシア正教 (最も優勢), イスラム教, ユダヤ教, 仏教 他
政体	連邦共和制: 89 の連邦主体から構成されている. 具体的には, 21 の共和国, 6 の地方, 49 の州, 2 の連邦的意義を有する市 (モスクワ市, サンクトペテルブルク市), 1 の自治州, 10 の自治管区である.
元首	大統領 (国民投票による直接選挙) 任期: 1 期 4 年, 最長 2 期 8 年 現大統領: ヴラジーミル・ヴラジーミロヴィチ・プーチン大統領 (51), 2000 年 3 月に 1 期目, 2004 年 3 月に 2 期目の選出
議会	二院制: 国家会議 (下院) — 450 名 (小選挙区, 比例区各半数), 任期 4 年 連邦会議 (上院) — 178 名 (89 の連邦構成主体の行政機関と立法機関の代表から各 1 名ずつ選出)
政党	「統一ロシア」(与党), 共産党 (左翼), 「国民議員」(無所属), 「祖国ロシア」(中道), 「右派連合」, 「ヤブロコ」(民主改革派), 「ロシア自由民主党」(極右民族主義)
通貨	ルーブル (現在, 1 ルーブルは約 4 円), コペイカ (1 ルーブル = 100 コペイカ)
天然資源	石油, 天然ガス, 石炭, 鉄鉱石, 金, ダイヤモンド, 木材
主要産業	鉱業 (石油, 天然ガス, 石炭, 鉄鉱石など), 鉄鋼業, 機械工業, 化学工業, 繊維
産業構造	農業 6.4 %, 工業 38.4 %, サービス業 55.2 % (EIU, 2000 年 GDP 比)
民間部門比率	70 % (EBRD, 2000 年 GDP 比)
失業率	11.7 % (EBRD, 1999 年末)

『ロシア・CIS 経済ハンドブック』(小川和男・岡田邦生, 全日出版), 『ロシアのしくみ』(小林和男, 中経出版), 『現代ロシアを知るための 55 章』(下斗米伸夫・島田博, 明石書店) 等に基づき作成

#### 4. ソ連邦解体後のロシア社会の変化

次に、ソ連邦解体後、社会主義から資本主義への体制転換を経験したロシア社会が、この 10 年以上の歳月の経過の中で、どのように変化したのかという点について検討したい。ここでは、ロシア社会における様々な変化について、人口動態、経済、教育、日常生活、ことばといった五つの視点から見ていくことにする。

##### 4.1 人口動態

表 6 は、1941 年から 2001 年までのロシアの人口の推移を示したものである。1990 年までについては、5 年ごとのデータとなっており、1990 年以降は毎年ごとのデータになっているので、数値の一律な扱いは妥当だと言えない面もあるが、60 年間の推移全体における傾向などをつかむには、十分な資料である。

表 6 ロシアの人口の推移 (1941 - 2001)

	単位：千人	増減人数	年間平均増減率 (%)
1941 - 1945	110,988	-13,441	-2.5
1946 - 1950	97,547	6,052	12.1
1951 - 1955	103,599	8,866	16.6
1956 - 1960	112,465	8,301	14.3
1961 - 1965	120,766	6,423	10.4
1966 - 1970	127,189	3,515	5.5
1971 - 1975	130,704	3,986	6.0
1976 - 1980	134,690	4,338	6.4
1981 - 1985	139,028	4,807	6.8
1986 - 1990	143,835	4,206	6.4
1990	148,041	502	3.4
1991	148,543	161	1.1
1992	148,704	-31	-0.2
1993	148,673	-307	-2.1
1994	148,366	-60	-0.4
1995	148,306	-330	-2.2
1996	147,976	-474	-3.2
1997	147,502	-397	-2.7
1998	147,105	-412	-2.8
1999	146,693	-768	-5.3
2000	145,925	-740	-5.1
2001	145,185		

出典：Новая Российская Энциклопедия, т.1, 2003

注) 点線は白山による。

1941 - 45 年から 1946 年にかけての 5 年間に、1 億 1000 万人以上のロシアの人口が、9700 万人にまで減少している。この 1300 万人以上という膨大な人口の減少は、その大半がロシアで「大祖国戦争」と呼ばれる第二次世界大戦によって兵士が戦死したり、一般国民が殺されたり、餓死したことなどによるものと推測される。しかし、その後は、人口増加に転じ、1990 年まで順調に増え続けている。例えば、1946 年から 1965 年にかけての 20 年間は、人口増加率が年平均で 13.4 % となっている。1946 年の総人口が約 9700 万人であったのが、1961 - 65 年には、1 億 2000 万人に達し、20 年で約 2300 万人増加した。1966 年から 1990 年にかけての 25 年間については、増加率の多少の低下が見受けられるが、それでも年平均で 6.9 % の人口増加が保たれている。1986 - 90 年には、1 億 4300 万人以上を数えるに至っている。

ところが、ソ連邦崩壊の前年に当たる 1990 年から崩壊の年の 1991 年の 1 年間の人口増加率が半減し、3.4 % に留まっている<sup>6</sup>。その後、1991 年から 1992 年の 1 年間における 1.1 % の微増を最後に、総人口の減少が、低い比率ではあるものの（年平均マイナス 2.7 %）、10 年を経過した 2001 年現在も依然として続いている。ロシアの総人口のピークは 1992 年の約 1 億 4870 万人で、2001 年の時点で約 1 億 4500 万人までに減少している。正確には、1992 年から 2001 年までの 9 年間に 351 万 9000 人の人口が減ったという計算になる（ポスト・ソヴィエト期における人口の微減傾向）。

こうした 1990 - 91 年の 2 年間の人口増加率の急速な鈍化、1992 年以降の人口の緩やかな減少傾向は、様々な理由によると思われるが、おそらく一つには、体制転換による社会混乱の最中であって、多くの夫婦が今のロシア社会には安心して子育てができる環境が十分に整っていないと判断し、出産を手控えたものと推測される。

表7 ロシアの世代別人口構成比の推移（1939—2001）

年	年齢集団		
	0—19才 (%)	20—59才 (%)	60才以上 (%)
	人口全体		
1939	45.4	47.9	6.7
1959	36.8	54.2	9.0
1970	36.0	52.1	11.9

<sup>6</sup> 表6では、1986-1990年の総人口が143,835人と記されているが、さらにその下に単年で1990年の総人口が148,041人となっている。しかも両者の間の人口増加数まで示されている。残念ながら、この矛盾に関する説明は出典資料にはない。

1979	30.7	55.7	13.7
1989	29.9	54.8	15.3
1999	26.9	55.0	18.1
2001	25.8	55.5	18.7
都市人口			
1939	39.2	55.6	5.2
1959	34.3	58.1	7.6
1970	33.7	55.7	10.6
1979	32.7	50.3	17.0
1989	29.6	56.2	14.2
1999	25.8	57.1	17.1
2001	24.7	57.4	17.9
村落（農村）人口			
1939	48.5	44.0	7.5
1959	39.5	50.0	10.5
1970	39.8	46.1	14.1
1979	32.7	50.3	17.0
1989	30.7	50.9	18.4
1999	29.9	49.6	20.5
2001	29.0	50.2	20.8

出典: Новая Российская Энциклопедия, т.1, 2003

注) 太枠及び点線は白山による。

表7は、1939年から2001年までの、ロシアの世代別の人口構成比の推移を表したものである。人口全体について指摘できる大きな特徴は、当該60年余りの期間で、若年層の減少と高齢層の増加という社会の高齢化が確実に進んだということである（ロシア社会の高齢化の進行）。1939年の時点では、0-9才の若年層の占める割合が45.4%、一方、60才以上の高齢層の占める割合がわずか6.7%であった。その後、次第に前者の比率が減り、後者の比率が増え、2001年の段階では、若年層が25.8%（19.6%減）、高齢層が18.7%（12.0%増）に推移している。これに対して、20-59才の労働層の占める割合は、1939年（47.9%）と2001年（55.5%）の数値を比較すると少し増加してはいるが（7.6%増）、ほぼ一定水準で推移している（平均値：53.6%）。

都市部の世代別人口構成比と村落（農村）部のそれとを比べると、若年層の減少と高齢層の増加という全体的傾向においては、さほどの違いは見られないが、前者では若年層の減少比率の程度がより大きく、後者では高齢層の増加比率がより大きくなっているという点が特徴的である。

表8～10に示されているデータは、ソヴィエト時代のものであるが、ロシアにおける家族の特徴の変化を理解する上では、非常に参考になると思われるので、順番に見ていくことにする。

表 8 ロシアの都市部世帯と村落（農村）部世帯の割合の推移（1939—1989）

	1939	1959	1970	1979	1989
都市部世帯の割合 (%)	35.4	53.0	63.6	69.6	73.7
村落（農村）部世帯の割合 (%)	64.6	47.0	36.4	30.4	26.3

出典：Новая Российская Энциклопедия, т.1, 2003

まず表 8 では、ロシアにおける都市部世帯と村落（農村）部世帯の割合の大きな推移が示されている。この表からわかるのは、1939 年からの 60 年間に、村落（農村）部から都市部へ人口が大きく移動し、ロシア社会の都市化が実現されたということである（ロシア社会の農村型社会から都市型社会への移行）。1939 年における都市部世帯と村落（農村）部世帯の割合は、後者（64.6 %）が前者（35.4 %）を大幅に上回っているが、1959 年には割合が逆転し（前者：53.0 %，後者：47.0 %）、1989 年には、都市部世帯の比率が村落（農村）部世帯の比率の 3 倍近くに達している（前者：73.7 %，後者：26.3 %）。

表 9 ロシアの 1 世帯当たりの平均人数の推移（1939—1989）

	1939	1959	1970	1979	1989
1世帯当たりの平均人数（人）	4.1	3.6	3.5	3.3	3.2
都市部世帯（人）	3.6	3.5	3.4	3.2	3.2
村落（農村）部世帯（人）	4.3	3.8	3.8	3.4	3.3

出典：Новая Российская Энциклопедия, т.1, 2003

注) 太枠は白山による。

次に表 9 は、ロシアの家族構成員の平均人数の推移を表しているが、全体として言えるのは、1939 年当時は、1 世帯あたりの平均人数が 4.1 人であったのが、1989 年の時点では 3.2 人となり、4 人を切っているという事実である。このことは、家族の核家族化がさらに進行したことを意味している（ロシア社会の核家族化）。都市部世帯については、1 世帯あたりの平均人数がもともと少なくほぼ同じ水準の推移である（1939 年：3.6 人→1989 年：3.2 人）。村落（農村）部世帯は、都市部世帯よりも低下比率が大きく（1939 年：4.3 人→1989 年：3.3 人）、その核家族化傾向がより顕著となっている。

表 10 ロシアにおける 5 人以上の家族世帯の割合の推移 (1939—1989)

	1939	1959	1970	1979	1989
5人以上の家族世帯の割合 (%)	35.5	24.9	20.6	13.4	12.6
都市部世帯 (人)	23.6	20.4	15.7	11.1	11.2
村落 (農村) 部世帯 (人)	42.0	29.9	29.3	18.8	16.4

出典: Новая Российская Энциклопедия, т.1, 2003

注) 太枠は白山による。

ロシア社会の核家族化の傾向は、5人以上の家族世帯の割合が1939年以降低下し続けていることにもはっきりと表われている(表10を参照)。1939年時の5人以上の家族世帯の割合は3割を優に超えていたが(35.5%)、徐々にその割合が低下し、1989年時には1割程度にまで下がっている(12.6%)。これを都市部世帯で見ると、23.6%から11.2%に、村落(農村)部世帯でも42.0%から16.4%にまで減り、核家族化が都市部のみならず、村落(農村)部を含めた社会全体の動向であることがわかる。

さらに、社会の人口の増減に大きな影響を与える要因の一つである出生率についての見てみよう。

表 11 ロシアの 30～50 才までの女性の出生率の推移 (1896—2000)

年	出生率 (人)
1896—1900	7.30
1901—1905	7.12
1906—1910	7.17
1911—1915	6.30
1916—1920	5.23
1921—1925	6.16
1926—1930	6.38
1931—1935	4.51
1936—1940	4.74
1941—1945	2.60
1946—1950	2.89
1951—1955	2.86
1956—1960	2.67
1961—1965	2.33
1966—1970	2.03
1971—1975	2.01
1976—1980	1.93
1981—1985	2.02
1986—1990	2.08
1991—1995	1.48
1996—2000	1.23

出典: Новая Российская Энциклопедия, т.1, 2003

注) 点線は白山による。

表 11 は、1896 - 2000 年におけるロシアの 30 - 50 才までの女性の出生率の移り変わりを示したものである。残念なことに、18 - 29 才までのデータが含まれていないので、資料的な価値は幾分低くはなっているが、ロシアの女性の出生率に関する 100 年以上に及ぶ通事的動向を把握する上では十分であり、その意味では非常に有益なデータである。この表から読み取れる重要な点は、二つある。一つは、帝政ロシア期の 1896 - 1900 年からソヴィエト期、現在の新生ロシア期にいたるまで一貫して出生率が下がり続けていることである。この 100 年以上の間に、ロシアは、かつて女性が子供を平均 7 人以上 (1896 - 1900 年 : 7.30 人) 出産していた多子社会からわずか平均 1 人程度 (1996 - 2000 年 : 1.23 人) の子供を出産する少子社会へと家族構成のあり方を変えたのである (多子社会から少子社会への構造変化)。二つ目の点は、出生率が大きく低下する時期が二度あるということである。これは、社会の非常事態とも言える混乱期で、一度目が第二次世界大戦の時期 (1941 - 1945 年)、二度目がソ連邦崩壊直後の時期 (1991 - 1995 年) である。まず一度目の時期を見てみると、1936 - 1940 年の出生率が 4.74 人だったのが、1941 - 1945 年では、2.60 人とほぼ半減している。二度目の時期は、1986 - 1990 年の出生率が 2.08 人と辛うじて人口増減ゼロのラインを保っていたのに対して、1991 - 1995 年では、1.48 人と大きく低下してしまった。やはり急激な社会的変化による社会の不安定化が出産・育児環境の全般的な悪化をもたらし、その結果、出生率の大幅な低下を招いたと考えられる。

表 12 ロシアの乳幼児死亡率の推移 (1950 - 2000)

年	新生児 1,000 人当たり		
	都市	村落	全体
1950	100.6	79.4	88.3
1955	56.8	66.4	61.1
1960	34.9	38.1	36.6
1965	26.4	26.7	26.6
1970	22.1	24.5	23.0
1975	22.5	26.2	23.7
1980	21.2	24.0	22.1
1985	19.8	22.8	20.7
1986	18.8	20.4	19.3
1987	18.8	21.0	19.4
1988	18.2	20.4	18.9
1989	17.3	18.9	17.8
1990	17.0	18.3	17.4
1991	17.2	19.1	17.8
1992	17.6	19.1	18.0
1993	19.2	21.4	19.9
1994	17.9	20.1	18.6
1995	17.4	19.8	18.1
1996	16.4	19.4	17.4
1997	16.1	19.6	17.2
1998	15.7	18.3	16.5



1999	16.1	18.8	16.9
2000	14.7	16.8	15.3
2001	14.0	16.2	14.6

出典: Новая Российская Энциклопедия, т.1, 2003

注) 太枠及び点線は白山による。

表 12 は、1950 年から 2000 年までの 50 年間におけるロシアの乳幼児死亡率の推移である。乳幼児死亡率は、全体では、1950 年に新生児 1000 人当たり 88.3 人であったのが、1950 - 1960 年の 10 年で急激に低下し、1960 年には、36.6 人になった。その後は、低下の度合いが緩やかになったが、それでも順調に下がりを続けて、1990 年には、17.4 人となった。ところが、ソ連邦が崩壊した 1991 年から 1993 年までの 3 年間、わずかずつではあるが、乳幼児死亡率が上昇に転じた。1994 年以降は、再び低下し、2001 年では、過去 50 年間で最も低い 14.6 人にまで下がった<sup>7</sup>。こうした乳幼児死亡率の下降上昇の推移を見ても、ソ連邦解体による社会的インパクトの痕跡が見て取れる。

表 13 ロシアの平均寿命の推移 (1961 - 2001)

年	男性 (才)			女性 (才)		
	都市	村落	全体	都市	村落	全体
1961 - 62	63.86	63.40	63.78	72.48	72.33	72.38
1965 - 66	64.59	63.32	64.32	73.14	73.49	73.41
1970 - 71	63.76	61.78	63.21	73.47	73.39	73.55
1975 - 76	63.41	58.85	62.32	73.22	72.38	73.03
1980 - 81	62.39	59.30	61.53	73.18	72.47	73.09
1985 - 86	64.46	61.76	63.83	74.00	73.55	73.99
1987	65.34	63.20	65.00	74.37	74.60	74.50
1988	65.37	62.71	64.80	74.20	74.37	74.43
1989	64.75	62.60	64.21	74.49	74.19	74.47
1990	64.39	62.00	63.79	74.35	73.89	74.27
1991	64.06	61.70	63.46	74.33	73.87	74.27
1992	62.48	60.67	62.02	73.80	73.45	73.75
1993	59.25	57.94	58.91	71.97	71.51	71.88
1994	57.88	56.75	57.59	71.29	70.82	71.18
1995	58.48	57.70	58.27	71.76	71.50	71.70
1996	60.22	58.44	59.75	72.70	71.85	72.49
1997	61.43	58.94	60.75	73.10	72.29	72.89
1998	61.82	59.90	61.30	73.13	72.32	72.93
1999	60.41	58.63	59.93	72.65	71.55	72.38
2000	59.38	57.99	59.00	72.40	71.55	72.20
2001	59.34	57.90	58.96	72.50	71.79	72.34

出典: Новая Российская Энциклопедия, т.1, 2003

注) 点線は白山による。

<sup>7</sup> 国連開発計画の『UNDP 人間開発報告書 2002』によると、2000 年現在の世界の乳幼児死亡率の平均は、新生児 1000 人当たり 56 人となっている。日本の乳幼児死亡率は 4 人、ロシアを含む中・東欧・CIS 諸国のそれは 20 人である。乳幼児死亡率の最も高い地域は、サハラ以南のアフリカで 107 人である。『国際協力事業団年報 2003』, JICA, 212 頁を参照。

ロシアの平均寿命の推移についても見てみよう。表 13 では、1961 年から 2001 年までの過去 40 年間のデータが示されている。全体の数値を眺めてまず注意を引くのは、ロシアは、先進国としては、男性、女性ともに平均寿命がかなり短いということである。特に、男性の平均寿命は 58 - 65 才の間で推移しているが、2001 年は 58.96 才という非常に低い水準となっている。女性についても、平均寿命の相対的に低さという点では同様の状況である。ロシアの女性の平均寿命は 71 - 75 才の間で推移しており、2001 年の時点では、72.34 才となっている<sup>8</sup>。次に気が付く点は、男女ともに推移の幅は上下するものの、非常に緩やかであり、平均寿命がほぼ横ばいの傾向にあるということである。ただ、男性は 1989 年から 1994 年にかけて、女性は 1992 年から 1994 年にかけて、平均寿命が幾分か下がっている。また、1961 - 1990 年の平均寿命と 1991 - 2001 年のそれを比較してみると、前者が男 63.68・女 73.62、後者が男 59.99・女 72.55 となり、ソ連崩壊以降の平均寿命が若干短くなっていることがわかる。こうしたところにもソ連崩壊の影響が見られるのである。

また、100 以上の民族を抱えた多民族国家ソ連邦の解体は、様々な民族の大規模な人口の移動を引き起こした（表 14 を参照）。ソ連邦を構成していた 15 の共和国には、様々な民族が異なる構成比率で暮らしていたが、それぞれの共和国が独立国家となったために<sup>9</sup>、とりわけ、独立国家のマジョリティーに属

<sup>8</sup> 参考までに、主要先進国 (G7) の平均寿命を示すと、イタリアー男 75.97・女 82.14 (1999)、カナダー男 76.7・女 82.0 (2000)、ドイツー男 74.78・女 80.82 (1998 - 2000)、フランスー男 74.9・女 82.5 (1999)、英国ー男 75.33・女 80.13 (1999 - 2001)、米国ー男 74.1・女 79.5 (2000)、日本ー男 78.32・女 85.23 (2002)、となっている。日本の平均寿命は、男女ともに世界一の水準である。「平均寿命の国際比較」、『日本人の平均余命／平成 14 年簡易生命表』、厚生労働省大臣官房統計情報部を参照。

<sup>9</sup> かつてソヴィエト社会主義共和国連邦は、1.ロシア・ソヴィエト連邦社会主義共和国、2. ウクライナ・ソヴィエト社会主義共和国、3.ベラルーシ・ソヴィエト社会主義共和国、4.モルドヴィア・ソヴィエト社会主義共和国、5.カザフ・ソヴィエト社会主義共和国、6.ウズベク・ソヴィエト社会主義共和国、7.トルクメン・ソヴィエト社会主義共和国、8.キルギス・ソヴィエト社会主義共和国、9.タジク・ソヴィエト社会主義共和国、10.アゼルバイジャン・ソヴィエト社会主義共和国、11.グルジア・ソヴィエト社会主義共和国、12.アルメニア・ソヴィエト社会主義共和国、13.エストニア・ソヴィエト社会主義共和国、14.ラトヴィア・ソヴィエト社会主義共和国、15.リトアニア・ソヴィエト社会主義共和国の 15 の共和国から構成されていた。ソ連崩壊後は、それぞれ 1.ロシア連邦 (1991.12)、2.ウクライナ (1991.8.24)、3.ベラルーシ共和国 (1991.8.25)、4.モルドヴィア共和国 (1991.12.21)、5.カザフスタン共和国 (1991.12.16)、6.ウズベキスタン共和国 (1991.8.31)、7.トルクメニスタン (1991.10.27)、8.キルギス共和国 (1991.8.31)、9.タジキスタン共和国 (1991.9.9)、10.アゼルバイジャン共和国 (1991.8.30)、11.グルジア、12.アルメニア共和国 (1991.9.21)、13. エストニア共和国 (1991.9.6)、14. ラトヴィア共和国 (1991.9.6)、15. リトアニア共和国 (1991.9.6) として独立国家となった。

する民族は、それまで暮らしてきた場所の新生国家において自分自身がマイノリティーになってしまう場合には、将来的に蒙ると予想される不利益を避ける目的で、あるいはすでに受け始めた社会的差別から逃れる目的で<sup>10</sup>、また反対に積極的な意味で新生国家に回帰し、その建設に携わる目的で、自身が民族的マジョリティーに属する国に移動するというケースが増大した<sup>11</sup>。例えば、リトアニアやウズベキスタン在住のロシア人がロシア連邦に移動したり（前者のケース）、ロシア連邦に住んでいたカザフ人がカザフスタンに移る（後者のケース）といった現象が生じたのである。

表 14 ロシアと旧ソ連構成共和国間の人口移動の推移

	ロシアへの転入者数	旧ソ連諸国への転出者数	人口移動による増加人数
1989	854.3	691.7	162.6
1990	913.0	625.8	287.2
1991	692.1	587.1	105.0
1992	925.7	570.0	355.7
1993	922.9	369.1	553.8
1994	1146.3	231.7	914.6
1995	841.5	229.3	612.2
1996	631.2	191.4	439.8
1997	582.8	149.4	433.4
1998	494.8	133.0	361.8
1999	366.7	129.7	237.0
2000	350.3	83.4	266.9
総計	8721.6 (6954.3)	3991.6 (2674.1)	4730.0 (4280.2)

単位：千人

出典：Новая Российская Энциклопедия, т.1, 2003

注) 太枠, 点線, 総計は白山による。

括弧内の数値は1991 - 2000年の総計を示している。

<sup>10</sup> 例えば、ソ連時代は、ロシア語が15の共和国内で通用する族際語であり、事実上の公用語となっていた。ソ連解体後、各独立国は、国の名称を冠している民族語を国家語に制定し、独立したほとんどの国ではロシア語が公用語から外され、事実上、単なる外国語の一つとして扱われることになった（現在、ロシア語が公用語として併用されているのは、カザフスタン共和国とキルギス共和国だけである）。エストニア共和国とラトヴィア共和国では、国籍取得の条件として、必要十分な国語の運用能力（前者はエストニア語、後者はラトヴィア語）が法的に求められており、国語についての言語能力のないロシア系住民が社会的に排除されるという深刻な事態を招いている。これは極端な一例であるが、いずれにしても、各独立国において、行政・経済・教育などの社会的活動のレベルから普段の日常生活のレベルにいたるまで、ロシア語の機能領域が大幅にしかも確実に縮小している。

<sup>11</sup> ただし、ロシアへの移住については、もう少し事情が複雑であり、ロシア以外の新生国家における民族的マジョリティーとなっている非ロシア系の民族が、あるいはどこにあっても民族的マイノリティーであるような非ロシア系の民族が、社会的安定やより大きな経済的成功を求めてロシアに移住する者も少なくない。

表 14 から明らかなように、すでにソ連崩壊直前の 1989 年、1990 年から、ロシアと旧ソ連構成共和国との間で大規模な人口移動が生じている。まずロシアの転入者数は、1989 - 2000 年の 12 年間では、1994 年の 114 万 6,300 人をピークに、毎年平均で 72 万 6,800 人が転入している計算になる。ソ連崩壊後の 1991 - 2000 年における転入者数の年平均は 69 万 5,430 人である。そして、1989 年から 2000 年までの転入者を合計してみると、872 万 1,600 人という大変な人数に上ることがわかる。また、1991 - 2000 年における転入者数の合計は 695 万 4,300 人である。一方、旧ソ連諸国への転出者数の推移については、あくまでも表 14 のデータの範囲内ではあるが、興味深いことに、1989 年が転出者数のピークとなっており (69 万 1,700 人)、1993 年以降 (36 万 9,100 人)、相対的に顕著に転出者数が減少している。1989 - 2000 年の転出人数の年平均は 32 万 1,833 人であり、1991 - 2000 年のそれは 26 万 7410 人である。1989 - 2000 年の転出人数の合計人数は 399 万 1,600 人、1991 - 2000 年のそれは 267 万 4,100 人となっている。このように 1991 年以降の 10 年間で、ロシアへの転入者が約 700 万人、旧ソ連諸国への転出者が約 400 万人、転入と転出の人数を合わせると約 1,100 万人に上るといふ人口の大移動が行なわれたのである。またこの間、どの年を比べても転入者数が転出者数をはるかに上回っており、結果的にロシアは 428 万 200 人の人口増加となった<sup>12</sup>。

表 15 ロシアと各旧ソ連構成共和国間の人口移動による増加 (減少) 人数の推移

国	1981—85	1986—90	1991—95	1996—2000
ベラルーシ	29.5	39.0	-11.7	-14.7
モルダヴィア	23.9	20.0	39.4	39.2
ウクライナ	227.6	81.4	69.3	272.3
外カフカース				
アゼルバイジャン	86.2	155.9	195.9	103.0
アルメニア	37.6	38.1	119.8	80.3
グルジア	50.8	58.2	249.4	109.3
中央アジア				
カザフスタン	266.6	245.2	748.6	748.8
キルギス	35.4	43.7	229.0	43.9
タジキスタン	27.4	64.4	227.6	87.0
トルクメン	24.1	25.7	57.8	58.1

<sup>12</sup> このように、ソ連崩壊後の 10 年間、年平均で約 43 万人の人口移動による増加が生じている。しかし、すでに表 6 で確認したように、ロシアの人口は、この間、一貫して微減傾向が続いている。10 年間の減少人口は、335 万 8 千人に上る。年平均で約 36 万人である。こうした事情を考えると、一年間の自然減少人口は、単純計算で約 79 万人という規模になる。中長期的に見ると、ロシア社会全体の活力という点で、こうした人口の動向は、かなり深刻な状況であると言える。

ウズベキスタン	56.0	152.9	425.3	179.7
バルト				
ラトヴィア	-9.3	-4.6	91.5	18.3
リトアニア	5.1	1.3	42.8	3.8
エストニア	-12.1	-0.9	56.6	9.8
総計	838.6	920.3	2541.3	1738.8

出典: Новая Российская Энциклопедия, т.1, 2003

注) 太線は白山による。

表 15 は、ロシアと各旧ソ連構成共和国間の人口移動による具体的な増加(減少)人数の推移である。ここでの数値は、転入人数から転出人数を差し引いたものである。さらに、次の表 16 は、ロシアと各旧ソ連構成共和国間の人口移動に関する民族別推移である。

表 16 ロシアと各旧ソ連構成共和国間の人口移動に関する民族別推移 (1991 — 2000)

単位: 千人

民族	1991—95	1996—2000
<b>ロシア人</b>	<b>1898.0</b>	<b>1034.0</b>
ベラルーシ人	-1.0	9.3
モルダヴィア人	0.2	10.4
ウクライナ人	50.8	171.2
<b>外カフカースの諸民族</b>		
アゼルバイジャン人	26.1	59.1
アルメニア人	183.1	112.5
グルジア人	25.8	22.9
<b>中央アジアの諸民族</b>		
カザフ人	-20.2	20.5
キルギス人	-4.9	2.5
タジク人	11.6	20.9
トルクメン人	-4.5	3.1
ウズベク人	0.5	14.1
<b>バルトの諸民族</b>		
ラトヴィア人	0.8	0.6
リトアニア人	0.4	0.6
エストニア人	0.9	0.5
その他の民族	373.7	256.6
<b>総計</b>	<b>2541.3</b>	<b>1738.8</b>

出典: Новая Российская Энциклопедия, т.1, 2003

注) 太枠は白山による。

表 15 と表 16 の二つの表の数値を注意深く見比べると、様々な興味深い事実が浮かび上がってくる。まず、人口移動による増加人口のうち、ロシア人がどの程度の割合を占めているのかがわかる。1991 — 1995 年の人口移動によるロシアの増加人口は、254 万 1,300 人である(表 15, 16 の総計を参照)。このうち、189 万 8,000 人がロシア人である(表 16 を参照)。したがって、増加人

口の74.7%がロシア人で、25.3%が非ロシア人という比率になる。1996 - 2000年のロシアの増加人口は173万8,800人で(表15, 16の総計を参照)、そのうちの103万4,000人がロシア人なので(表16を参照)、増加人口の59.5%がロシア人、40.5%が非ロシア人である。この数値からわかることは、1991 - 1995年では、中央アジアのカザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、外カフカースのグルジア、アゼルバイジャンからのロシアへの転入人数が相当数に上り、また1996 - 2000年では、カザフスタン、ウクライナ、ウズベキスタンからのロシアへの転入人数が相対的に多くなっているが、そのうちの大半がロシア人だということなのである。一方、人口移動による減少人口となっているのは、ロシアからベラルーシへの流出によるもので、実質的な流出人数は、1991 - 1995年では11,700人、1996 - 2000年の147,000人である(表15を参照)。ここで興味深いと思われるのは、ベラルーシ人の実質的な流出人数そのものは、1991 - 1995年では1,000人であり、1996 - 2000年にいたっては、ロシアへの転入がベラルーシへの転出を上回り、ベラルーシ人のロシアにおける増加人口となっている。つまり、ベラルーシ人自体のロシアからの流出人数は、相対的に低いということである。また、独立国家への転出がロシアへの転入を上回っているのは、1991 - 1995年のベラルーシ人の11,700人、カザフ人の20,200人、キルギス人の4,900人、トルクメン人の4,500人だけであり、これらの以外の民族については、ロシアへの転入の方がむしろ上回っているという状況である。

表15の1981 - 1985年、1986 - 1990年の数値については、表16の中にこの期間の人口移動に関する民族別の推移のデータが欠けているので、明確なことは言えない。しかしながら、この時期はまだソ連時代であり、ソヴィエト・ロシアは色々な意味でロシア人が優位に立てた社会であり、大なり小なり非ロシア系住民のロシアへの求心力がかなり存在していたと考えられるので、1981 - 1985年の増加人口の中身を推測すると、1991 - 1995年、1996 - 2000年の比率と比べて、ロシア人よりもむしろ非ロシア人の比率の方がより高かった可能性もある。1986 - 1990年は、崩壊前後の双方のファクターが混在していると思われる時期である。また、1981 - 1985年のバルト三国への転出に伴う減少人口は、当時、バルト三国がソ連社会の中では生活水準がかなり高く、ロシア人にとっても魅力があったこと、表17に示されているように、特にラト

ヴィア、エストニアに対するロシア化の動きが依然として機能していたこと<sup>13</sup>などを考慮すると、転出人口の中身は、おそらく非ロシア人よりもロシア人の割合が多かったのではないかと想像される。

表 17 バルト三国の民族構成推移 (%)

<b>ラトヴィア</b>	<b>1935</b>	<b>1959</b>	<b>1970</b>	<b>1979</b>	<b>1989</b>	<b>1993</b>
ラトヴィア人	77.0	62.0	56.8	53.7	52.0	53.5
ロシア系	10.3	30.3	36.1	40.0	41.9	40.9
ドイツ人	3.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
ポーランド人	2.6	2.9	2.7	2.5	2.3	2.2
ユダヤ人	4.9	1.7	1.6	1.1	0.9	0.6
<b>エストニア</b>	<b>1934</b>	<b>1959</b>	<b>1970</b>	<b>1979</b>	<b>1989</b>	<b>1994</b>
エストニア人	88.2	74.6	68.2	64.7	61.5	66.0
ロシア系	8.2	20.1	24.7	27.9	35.2	32.8
ドイツ人	1.5	—	—	—	—	—
<b>リトアニア</b>	<b>1923</b>	<b>1960</b>	<b>1970</b>	<b>1980</b>	<b>1989</b>	<b>1993</b>
リトアニア人	69.2	79.4	79.9	80.1	79.5	80.6
ロシア系	2.9	—	—	—	11.5	11.4
ポーランド人	15.3	—	—	—	7.3	7.1

出典：『バルト諸国の歴史と現在』（小森宏美・橋本伸也，ユーラシア・ブックレット，No.37，東洋書店）

ロシアの人口の移動は、旧ソ連域内にとどまらず、それ以外の国々にも及んでいる。1980年代にロシア国民の出入国に関する厳しい制限が緩和され、世界の諸外国への自由な渡航が許されるようになった。また、この頃から、かつて革命以前にロシアの地に移住し、これまで何代にもわたって住み続けてきたドイツ系住民、ユダヤ系住民、ギリシャ系住民に、イスラエル、ドイツ、ギリシャへの帰化が認められるようになり、その大部分の住民が自身のルーツの国に移住し続けている。ソ連解体後、外国への移民は激増し、現在でもその動きは進行している。

表 18 ロシアのドイツ系住民、ユダヤ系住民、ギリシャ系住民の人口とその居住地  
1989年統計

	人口 (人)	居住地
ドイツ系住民	842,000	オムスク州、ノヴォシビルスク州、オレンブルグ州、クラスノヤルスク州、アルタイ地方など
ユダヤ系住民	537,000	モスクワ(175,000)、サンクトペテルブルク(106,000)、エカチェリンブルク、サマーラ、ノヴゴロド、チェリャビンスク、ロストフ・ナ・ダヌー、サラトフ、ノヴォシビルスクなど
ギリシャ系住民	92,000	クラスノダール地方、スタヴロポリ地方

Новая Российская Энциклопедия, т.1, 2003 и др.に基づき作成

<sup>13</sup> バルト三国におけるロシア化については、『バルト諸国の歴史と現在』、小森宏美・橋本伸也，ユーラシアブックレット，No.37，東洋書店，35 - 38頁を参照されたい。

表 18 は、ソ連時代のロシアにおけるドイツ系住民、ユダヤ系住民、ギリシャ系住民の人口と居住地域を示すものである。外国への移住の中で最も多いのがドイツへの移住で、1995 年のピーク時には、79,600 人が移住した。その後は徐々に減少し、ここ数年は年間 50,000 人規模となっている。イスラエルへの移住は、1992 年から 1997 年にかけて、年間 14,300 - 22,000 人で推移している。アメリカへの移住も相対的に多く、年間 10,000 - 15,000 人となっている。一方、ロシア人の国外移住も増加している。2000 年については、国外移住全体の 41 %がロシア人である。ロシア人の移住先は広範囲に及び、国外移住者の 50 %以上がドイツに、25 %以上がイスラエルに、12 %がアメリカに、2.6 %がカナダに、2.1 %がフィンランドに渡っている。国外移住者の特徴として興味深いのは、国外移住者の 25 %以上が高等教育を受けているという点である。とりわけ、アメリカへの移住者は 40 %以上、イスラエルへの移住者は 30 %以上が大卒以上の学歴を有している。ロシア国内の高等教育機関（大学）修了者の比率が 13.3 %であることを考えると、国外移住者の高学歴傾向がはっきりと認められる。実際、ハイテク関連の分野で働いているロシア人は、現在アメリカに 13 万人、ドイツに 5 万人と推定されている<sup>14</sup>。これは一例にすぎないが、国外移住という社会現象が単なる人口の移動にとどまらず、同時に、ロシアから一定の学識と高度な専門能力を持つ人材が数多く国外に流出していることを明らかに意味しており、ロシア国家にとって大きな社会的損失を招いている（ロシアからの深刻な頭脳流出）。

（「ロシアと日本（1）」終了）

※本稿は、平成 15～17 年度科学研究費補助金（若手研究（B）、課題番号 15720130）による研究成果の一部である。尚、本報告の続きは、本学のいずれかの紀要論集に掲載する予定である。

<sup>14</sup> ロシアから旧ソ連を母体とする新生独立国家以外の諸外国への移住に関する詳細については、Эмиграция из РФ в страны дальнего зарубежья, Новая Российская Энциклопедия, т.1, 2003, с.179-180.を参照されたい。